

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝谷 博司
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03) 5400 - 5444 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 新述 孝祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03) 5400 - 5444 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 新述 孝祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 連結
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	7,424,199	5,077,206	15,218,566
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,097	34,792	23,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	110,051	17,546	294,453
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,346	27,249	293,749
純資産額 (千円)	5,915,185	6,026,361	6,098,608
総資産額 (千円)	13,830,847	12,999,906	14,704,396
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	8.24	1.31	22.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	46.4	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,960	277,935	466,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,548	363,635	595,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,710	471,388	491,730
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	3,437,434	3,685,061	4,798,022

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.29	2.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4【経理の状況】1[四半期連結財務諸表][注記事項](会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日~2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組やワクチン接種が進んだことにより、これまでの活動制限も徐々に緩和し一部持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として収束せず、また、不安定な国際情勢等のなか、急激な円安進行や原材料価格の上昇およびエネルギー価格の高騰等、引き続き、不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間につきまして、工業用コーヒーにおいては、主要取引先の一部において取引が減少したことにより、売上高、取扱数量ともに昨年を下回りました。

業務用コーヒーにつきましては、取引先が外食店中心であることから、コロナの影響を最も受ける業態であるものの、活動制限の緩和によりコロナ禍で大きく減少した需要の一部持ち直しによる販売増や、新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への適応による伸長等により、売上高、取扱数量ともに昨を上回ることとなりました。

以上の取組の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,077百万円(前年同四半期比31.6%減)となりました。また、利益面では営業利益は28百万円、経常利益は34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円(前年同四半期比84.1%減)となりました。

なお、冒頭に触れた、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,296百万円減少し、営業利益は5百万円減少しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末より1,622百万円減少し、7,209百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,112百万円、受取手形及び売掛金が534百万円、原材料及び貯蔵品が256百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末より82百万円減少し、5,790百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が86百万円減少し、無形固定資産が1百万円減少しましたが、投資その他の資産が6百万円増加したことによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,704百万円減少し、12,999百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末より1,275百万円減少し、3,750百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が775百万円、未払金が452百万円、未払消費税等が52百万円及びその他流動負債が28百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より357百万円減少し、3,222百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が362百万円減少し、退職給付に係る負債が17百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より1,632百万円減少し、6,973百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より72百万円減少し、6,026百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より4.9ポイント上昇し、46.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,112百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,685百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、277百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は228百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が34百万円、売上債権の減少による収入534百万円、仕入債務の減少による支出775百万円、減価償却費209百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は363百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は277百万円)となりました。これは主に、投資計画に基づいた352百万円の有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は471百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は283百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出362百万円及び配当金の支払額106百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は、78,209千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、影響の軽減に努めてまいります。一方で、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、その動向について今後注視してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月22日 (注)1	9,000	13,878,200	4	2,514	4	569
2022年4月22日 (注)2	9,000	13,869,200	-	2,514	-	569

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 993円

資本組入額 496.5円

割当先 当社社外取締役を除く取締役6名

(注)2. 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ユーシーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7 (登記簿上の住所は、兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6)	7,008,600	52.44
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,318,100	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	498,100	3.73
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	227,500	1.70
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	112,800	0.84
美鈴コーヒー株式会社	東京都世田谷区南烏山6-18-21	61,300	0.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	47,200	0.35
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	25,498	0.19
上島豪太	兵庫県芦屋市	25,000	0.19
志村康昌	東京都港区	25,000	0.19
計	-	9,349,098	69.95

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,281,300	132,813	-
単元未満株式	普通株式 84,700	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	132,813	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区新橋6-1-11	503,200	-	503,200	3.63
計	-	503,200	-	503,200	3.63

(注)当社は、2022年3月24日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において自己株式9,000株の消却を行いました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,798,022	3,685,061
受取手形及び売掛金	2,832,303	2,297,692
商品及び製品	401,318	318,562
仕掛品	12,425	35,431
原材料及び貯蔵品	703,529	447,496
その他	85,187	426,062
貸倒引当金	478	467
流動資産合計	8,832,308	7,209,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,040,349	4,049,269
減価償却累計額	2,343,854	2,392,851
減損損失累計額	10,935	10,935
建物及び構築物(純額)	1,685,559	1,645,482
機械装置及び運搬具	5,217,101	5,285,195
減価償却累計額	3,231,551	3,372,498
減損損失累計額	246	246
機械装置及び運搬具(純額)	1,985,303	1,912,450
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	12,741	12,741
減価償却累計額	6,583	6,583
減損損失累計額	6,158	6,158
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	125,143	143,143
その他	416,156	428,981
減価償却累計額	328,220	332,816
減損損失累計額	51,168	50,745
その他(純額)	36,766	45,419
有形固定資産合計	5,472,091	5,385,814
無形固定資産		
ソフトウェア	69,490	67,621
無形固定資産合計	69,490	67,621
投資その他の資産		
投資有価証券	78,539	81,762
繰延税金資産	123,219	134,764
その他	130,182	121,538
貸倒引当金	1,435	1,435
投資その他の資産合計	330,505	336,630
固定資産合計	5,872,087	5,790,066
資産合計	14,704,396	12,999,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,244,560	2,469,137
短期借入金	725,000	725,000
未払金	762,679	309,740
未払法人税等	74,632	51,637
未払消費税等	52,704	-
賞与引当金	34,889	99,134
資産除去債務	18,987	11,832
その他	112,202	84,099
流動負債合計	5,025,656	3,750,582
固定負債		
長期借入金	3,281,250	2,918,750
役員退職慰労引当金	8,772	9,508
退職給付に係る負債	237,081	254,093
資産除去債務	11,330	-
その他	41,698	40,610
固定負債合計	3,580,131	3,222,963
負債合計	8,605,788	6,973,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509,743	2,514,211
資本剰余金	3,694,280	3,689,954
利益剰余金	404,648	313,848
自己株式	500,421	491,713
株主資本合計	6,108,250	6,026,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,641	60
その他の包括利益累計額合計	9,641	60
純資産合計	6,098,608	6,026,361
負債純資産合計	14,704,396	12,999,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,424,199	5,077,206
売上原価	6,256,363	3,890,994
売上総利益	1,167,836	1,186,212
販売費及び一般管理費	1,203,133	1,157,705
営業利益又は営業損失()	35,297	28,507
営業外収益		
受取利息	260	289
受取配当金	330	942
受取補償金	-	11,244
助成金収入	28,304	200
その他	11,741	7,267
営業外収益合計	40,635	19,945
営業外費用		
支払利息	15,333	13,605
持分法による投資損失	4,290	-
その他	3,811	54
営業外費用合計	23,435	13,659
経常利益又は経常損失()	18,097	34,792
特別損失		
固定資産除却損	1,515	0
特別損失合計	1,515	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,612	34,792
法人税、住民税及び事業税	7,310	19,519
法人税等調整額	136,974	2,273
法人税等合計	129,664	17,245
四半期純利益	110,051	17,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,051	17,546

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	110,051	17,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	9,702
その他の包括利益合計	294	9,702
四半期包括利益	110,346	27,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,346	27,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,612	34,792
減価償却費	117,076	209,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	11
賞与引当金の増減額(は減少)	63,433	64,245
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,224	17,012
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	736
受取利息及び受取配当金	590	1,232
支払利息	15,333	13,605
有形固定資産除却損	1,515	0
売上債権の増減額(は増加)	234,926	534,611
棚卸資産の増減額(は増加)	96,478	315,783
仕入債務の増減額(は減少)	811,775	775,422
持分法による投資損益(は益)	4,290	-
その他	74,618	636,895
小計	241,565	223,545
利息及び配当金の受取額	590	1,226
利息の支払額	15,361	14,026
法人税等の還付額	43,090	584
法人税等の支払額	15,713	42,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,960	277,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266,099	352,441
無形固定資産の取得による支出	10,297	9,907
投資有価証券の取得による支出	537	537
貸付けによる支出	-	1,400
貸付金の回収による収入	166	238
その他	781	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,548	363,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,726	1,945
長期借入金の返済による支出	175,000	362,500
自己株式の取得による支出	213	86
配当金の支払額	106,770	106,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,710	471,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	790,220	1,112,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,227,654	4,798,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,437,434	3,685,061

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

(1) 製品及び商品の売上高は、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乗せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

(3) リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,296,033千円減少、売上原価は2,260,319千円減少、販売費及び一般管理費は30,500千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,213千円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与賞与	274,243千円	248,522千円
役員報酬	77,925千円	58,129千円
賞与引当金繰入額	18,069千円	30,776千円
退職給付費用	7,333千円	18,677千円
荷造運送費	236,897千円	261,190千円
減価償却費	32,845千円	33,696千円
研究開発費	86,697千円	78,209千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	3,437,434千円	3,685,061千円
現金及び現金同等物	3,437,434千円	3,685,061千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,770	8	2020年12月31日	2021年3月25日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月24日開催の第49期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議しました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が2,504百万円、資本準備金が743百万円減少しました。

また、2021年3月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2021年4月23日に払込手続が完了いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が5百万円、資本準備金が5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,509百万円、資本準備金が565百万円となっております。

なお、同日付で新株式と同数の自己株式11,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式が10百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が220百万円、自己株式が500百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,856	8	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

コーヒー関連事業	業務用事業における販売	2,597,128
	工業用事業における販売	1,619,206
	家庭用事業における販売	165,451
	その他	695,420
外部顧客への売上高合計		5,077,206

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円24銭	1円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	110,051	17,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	110,051	17,546
普通株式の期中平均株式数(株)	13,350,949	13,360,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。